

- 「新たな日常」を踏まえた情報処理技術者試験の在り方について、基礎となる試験区分※を対象に各区分の機能（意義・目的）を再検討するとともに、自宅での受験が可能となるインターネット試験（IBT: Internet based Testing）の導入を視野に入れた対応策を検討。

※基礎となる試験区分： ITパスポート試験、基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験、応用情報技術者試験

開催実績

- 第1回（令和3年3月）
 - ✓ 情報処理技術者試験の現状と課題について
 - ✓ 各試験区分の機能とこれからの試験の実施方法について
- 第2回（令和3年11月）
 - ✓ 「新たな日常」を踏まえた試験の在り方について
 - ✓ 試験制度改革に向けて
- 第3回（令和4年2月）
 - ✓ 「新たな日常」を踏まえた試験の実現に向けて
 - ✓ 情報処理技術者試験のIBT化等について

委員名簿

<主査>

島田 裕次 東洋大学 総合情報学部総合情報学科 教授

<委員> 50音順

伊藤 一成 青山学院大学 社会情報学部 教授
佐藤 和彦 特定非営利活動法人日本キャリア・カウンセリング研究会 副会長
技術士（総合技術監理部門、情報工学部門、経営工学部門）
廣瀬 守克 株式会社三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部
松尾 正浩 サイバーセキュリティ戦略グループ

<オブザーバ>

独立行政法人情報処理推進機構（IPA） IT人材育成センター 国家資格・試験部

<事務局>

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 経営・ITコンサルティング部

試験WGについて

- 高等学校での「情報 I」が共通必修科目となること、また大学・高等専門学校における「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の開始といった学生段階での情報教育が充実することを踏まえ、基礎となる試験区分の機能（意義・目的）について議論。

各試験区分の機能等

試験区分	機能	対象者
ITパスポート試験	ビジネスにおいてデジタルに関する共通言語の習得	社会人になろうとする者 全ての社会人
基本情報技術者試験	デジタル技術を活用するための基礎的知識の習得	就職前 就職 1 ～ 2 年目
情報セキュリティマネジメント試験	事業部門において、情報セキュリティ担当を担うことになった者が、習得すべき知識・応用力の指標	事業部門やビジネスのセキュリティを保つ者
応用情報技術者試験	エンジニアを目指す者に必要な知識・応用力の習得 高度試験区分に至る基礎的知識・応用力の習得	3 ～ 5 年程度のデジタル実務の経験者

試験WGについて

- 基礎となる試験区分を対象に「新たな日常」を踏まえた新方式（IBT/CBT（Computer based Testing））の導入に関する論点、対応方針について議論。
- 令和3年度補正予算事業においてIBT化に向けた実証及び初期整備に着手。
- 具体的な導入スケジュールは、実証事業の状況を踏まえ情報発信予定。

新方式（IBT／CBT）の主な論点、対応方針

論点	対応方針
IBT導入を検討する試験区分	情報セキュリティマネジメント試験、基本情報技術者試験、ITパスポート試験 <ul style="list-style-type: none">・ ただしIBTに必要な受験環境（PC、Webカメラ、安定した通信環境、個室的空間）を用意できない者も想定されるため、専用会場を利用するCBT方式も併用する。（該当の3試験区分は既にCBT方式で実施中）・ 情報セキュリティマネジメント試験、基本情報技術者試験について、補正予算事業により先行的にIBTの実証、初期整備を行う。・ 不正監視の在り方について実証を通じて検証する。
IBT/CBTのメリットを活かした受験機会の拡大（通年試験化）	ITパスポート試験は既に通年試験を実施。情報セキュリティマネジメント試験、基本情報技術者試験の通年試験化を図る。 <ul style="list-style-type: none">・ 通年試験化に必要な項目応答理論（IRT）による採点の導入、これに伴う試験問題の全問小問化・必須化・ 基本情報技術者試験におけるプログラミング言語の出題見直し・ 出題数・試験時間の見直し・ 再受験間隔方針（リテイクポリシー）の設定
試験問題の公開の在り方	サンプル問題を可能な限り早期に提示する。

地域デジタル人材育成・確保推進事業

令和3年度補正予算額 13.6億円

商務情報政策局情報技術利用促進課
情報経済課
地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
中小企業庁経営支援課

事業の内容

事業目的・概要

- デジタル人材育成については、民間の取組が徐々に進んでいるものの、DXの進展に伴うデジタル人材需要の高まりに追いついていない状態です。デジタル人材は都市部、IT企業に偏在している状況であり、地域のユーザー企業においては人材獲得が困難な状況にあります。
- コロナ禍においてもデジタル産業は人材需要が供給を大きく上回っており、学び直し（リカレント教育）による職種転換への期待も高まっています。
- このような状況下で、地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保するプラットフォームを速やかに構築するため、以下の取組を実施します。
 - (1)基礎的なデジタルスキルを学べるオンライン教育ポータルサイトの整備
 - (2)DXケーススタディの教材作成（企業データに基づく実践的な課題解決型学習プログラムのコンテンツ・教材作成）
 - (3)DX現場研修の受入れを行う地域の体制整備（受入体制の立ち上げと課題解決型現場研修プログラムの研修現場候補の案件組成）
- さらに、全国でデジタル人材の活用を加速化するため、スキル・レベルの可視化に向けた環境整備（デジタルスキル標準の整備、情報処理技術者試験等のインターネット試験化に向けた実証等）を進めます。

成果目標

- 事業終了年度の令和8年度までに、地域企業のDXを進められる人材（課題解決型現場研修プログラム修了者）を1300人育成することを目指すこととします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- (1) (2)  委託 → 
- (3)  委託 → 
- (4)  補助 → 

事業イメージ

(1) オンライン教育サイト整備

- デジタル人材育成コンテンツを提供するためのウェブサイトを立ち上げ、民間事業者とも連携しながらプラットフォームのサービスを提供する。

(2) 実践的な課題解決型学習プログラムのコンテンツ作成

- 実践的な課題解決型学習プログラムを実施するため、企業の課題・データに基づく学習用コンテンツ（教材）を作成する。

(3) 現場研修プログラム候補の案件組成

- 現場研修プログラムを円滑に実施するため、全国各地において、現場研修プログラムの候補となる案件を組成する。

(4) デジタルスキル・レベルの可視化に向けた環境整備

- ① 育成や評価の基盤となるデジタルスキル・レベルの基準を整備する。
- ② インターネット経由で情報処理技術者試験等を受験可能とするため、インターネット試験（IBT）化に向けた実証及び初期整備を行う。

企業内人材・学生等



デジタルスキル・実践経験習得

<デジタル人材育成プラットフォーム>

③ 課題解決型現場研修プログラムの実施

② 実践的な課題解決型学習プログラムの実施

① オンライン教育ポータルサイト・コンテンツ整備

企業・地域PJ等



企業データ提供・人材受け入れ（PJ組成）